



新型コロナ対策支援カード 使える支援制度のカードを探しましょう

個人・家族
向け

*各制度には適用・利用条件や、今後の補正予算等での制度変更の可能性があります。随時、各ホームページ(QRコード)を確認を。 新型コロナ対策支援カード 日本弁護士連合会

生活費・家賃

緊急小口 資金(貸付)



学校休業・個人事業等
20万円以内
その他の場合
10万円以内

窓口

社会福祉協議会
または労働金庫

誰に

新型コロナで収入
の減少があり生計
維持の必要な人

無利子・保証不要・
1年据置2年返済

総合支援 資金(貸付)



二人以上世帯
最大60万円
単身世帯
最大45万円

窓口

社会福祉協議会

誰に

新型コロナで収入
減や失業など生活
困窮している世帯

無利子・保証不要・
1年据置10年返済

住居確保 給付金



3か月間の家賃
相当額(求職中な
ら最大9か月間)
を家主に給付

窓口

最寄りの自立相談
支援機関

誰に

離職・廃業から2年
以内又は休業等の収
入減で離職等と同程
度の状況の人

利用条件緩和も資
産・収入要件あり

休業の支援

休業手当



会社の指示によ
る休業の際など
賃金の6割以上
を支給(労基法)

窓口

勤め先

誰に

勤め先から休業を
指示された労働者
(パート労働を含む)

休業手当支払で雇
用調整助成金あり

新型コロナウイルス 感染症対応休業 支援金・給付金



休業前の賃金の
80%
(日額上限11,000円)
を支給

窓口

郵送(オンラインも予定)

誰に

新型コロナで休業さ
せられた中小企業の
労働者で、休業手当
をもらえなかった人

4月1日から9月30
日までの休業が対象

傷病手当金 (健康保険)



新型コロナ感染な
どで働けない期間
標準報酬日額の3
分の2を支給

窓口

健康保険組合など

誰に

新型コロナ感染な
どで仕事を休んで
いる労働者

4日目から支給。
最長1年6か月

給付金・その他

特別定額 給付金



一律1人10万円
の現金を給付。所得制
限は設けない
(3か月以内に要申請)

窓口

市区町村。ただし申請
は郵送やWebが原則

誰に

国籍を問わず令和2
年4月27日時点で
住民基本台帳に記載
された全ての人

市区町村からの申請書に世
帯主が口座を記載し返送等

公共料金



国は3月19日に都道府
県等にコロナの影響ある
人の公共料金の支払猶
予を通知。支払困難なら
各料金窓口にご相談を

国民年金・国民 健康保険



コロナで死亡・重症や、
収入減少見込みなら、保
険料減免の可能性あり
(一部所得条件あり)
*今後の情報に注意

未払賃金 立替払制度



倒産した事業者の未
払賃金の8割(上限あ
り)を立替える制度
(労基署)

生活保護



収入が最低生活費に
満たない場合に、生
活費、家賃、医療費等
を支給(自治体)